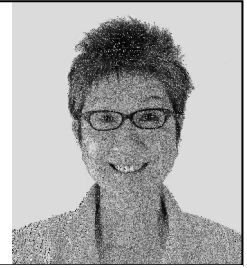


2014年 6月 県 議会報告

日本共産党岡山県議会議員団



森脇ひさき



氏平みほ子

私たちは戦争する国づくりに反対です！

安倍内閣が、集団的自衛権の行使を認めるために憲法解釈を変更しようとしている最中に、6月議会が開かれました。



海外で戦争する国に―― 知事は答弁せず

森脇県議は、「知事は、日本を『海外で戦争する国』にすることに、賛成か、反対か。県民の命を守る知事としての考えを、知事自身の言葉で答えていただきたい」と質問しました。

これに対し知事は、「安全保障は国の責任において対処すべき事項。私自身の意見を申し上げることは、差し控えさせていただきたい」と答弁を逃げました。

県議会の自民党

解釈改憲反対の陳情を否決

早期憲法改正の意見書を可決

県平和委員会は「集団的自衛権についての憲法解釈変更をしないことを求める意見書提出を」との陳情を提出しました。自民党と公明党は、これに反対しました。

一方、自民党は「憲法改正の早期実現を求める意見書案」を発議し、可決しました。

討論で氏平県議は、「そもそも憲法とは、権力が非行を行わないように、憲法の鎖によって国民が権力者を拘束するもの。自分を縛る鎖を自ら緩めようとするこの改憲の動きは、断じて認められない」と主張しました。



特養待機者は7000人

介護制度の「改革」は中止を！

6月議会で森脇県議は、深刻さを増す介護の実態についてとりあげました。

在宅で特別養護老人ホーム(特養)に入所申し込みしている方は6952人(昨年8月末)。このうち要介護3未満の方は54%との答弁でした。国は、特養入所は要介護3以上にする方針。そうなれば、3750人もの方が行き場を失うことになってしまいます。

特養待機者数は、平成15年3200人、21年6770人と推移。5年余で2倍に膨れあがっています。保健福祉部長は「この間、地域包括ケアシステムの構築をめざし、介護施設の整

備や在宅サービスの強化にとりくんできた」と述べましたが、増え続ける介護要求に追いついていないことが明らかになりました。

基盤整備、処遇改善など 介護制度の拡充を

森脇県議は、介護を苦にした殺人など深刻な状況も生じている問題も指摘し、国の「医療・介護総合法」制定に反対し、介護の基盤整備、介護労働者の処遇改善など介護制度の抜本的な拡充を求めました。

倉敷駅付近の鉄道高架事業

ムダ遣いは明白 やっぱり、きっぱり中止を！

倉敷駅付近の連続立体交差(鉄道高架)事業について、コスト縮減方策の検討結果が、4月に発表されました。

そこでは、最大61億円(立体交差事業費の約1割)のコスト縮減が可能であること、そのためには事業規模の縮小も必要であることが明らかになりました。

森脇県議は模式図を用い、仮に工事費縮減額が最大となる案を採用した場合、「撤去できる踏切は3ヶ所、2ヶ所は踏切とし

て残り、4ヶ所は通行困難になる」と指摘。土木部長は「お話のとおり」と、答弁しました。

倉敷市は、「連続立体交差事業によって9ヶ所の踏切撤去により倉敷駅南北の中心市街地を一体化できる」と説明していました。すでに費用対効果は0.85で効果が少ないことが示されています。このたびの検討で、コストを縮減すれば、事業の目的が果たせないことが明らかになりました。

「教育の責任は選挙を経た者がよい」？

国会での法改悪によって、教育委員会制度が大きく変わることになりました。

その特徴は、①国の教育振興基本計画の方針にならって、首長参加のもとで、「施策大綱」を制定する——教育に時の内閣や首長の意向が入り込む「政治介入」の問題、内閣や首長が変われば教育方針が変わり「継続性」が失われる問題等が指摘されています ②教育委員長をなくし教育長と兼ねる新教育長を配置する——教育長を指揮監督し、問題があれば罷免することもできる教育委員会の権限がなくなり、首長が任命する新教育長がワントップになります。

森脇県議は一般質問でこの問題にふれ、「教育を国の方針に忠実従わせ、首長の政治的考え方をより反映しやすい仕組みに変えるもの」と指摘しました。知事は、「地方の自由度を高め、地域の実情に応じた教育行政を推進したい」と述べました。

さらに知事は、「教育の最終責任は住民が選ぶことができる、選挙というプロセスを経た人間が最終責任を持つべきだ」と答えました。

知事は「教育県岡山の復活」と意欲満々。しかしその中身は、2月議会で議論した通り多くの問題をはらんでいます。

食料自給率向上めざした農業振興を

岡山県農民連から「食糧自給率向上を最優先にした『農政改革』を国に求める意見書」との陳情が提出されました。

討論で氏平県議は農政改革に関する国会の議論を紹介——①畑作物の直接支払交付金の対象者を限定することで多くの農家は切り捨てられる ②コメの直接支払交付金の廃止は、大規模経営の認定農家ほど大きな打撃を与える ③耕作放棄地対策を農地中間管理機構の目的からはずした ことなどを示し、「食料自給率向上に逆行することが明らかになっ

た」と述べました。

2020年までの食料自給率50%目標についての党参院議員の質問に、農林水産大臣は「達成可能な目標にしないといけない」と目標自体を引き下げるかのような答弁までしていることも紹介。「農業の振興のためには、多様な担い手を支援して農業者の生産意欲を高めることと、食料自給率を高めることを軸にすることこそ最も必要である」と主張。陳情に賛成し、採択するよう求めました。

自民、民・県、公明は反対しました。

議案の採否結果

○=可決 ×=否決

	共産	自民	民・県	公明	県・緑	無所属	結果
憲法改正の早期実現を求める意見書 (自民が提案)	×	○	×	×	×	※1	○

「※1」印は、無所属議員のうち、佐古議員(倉敷)は○、若井議員(岡山市中区)は×

請願・陳情の採否結果

○=採択 ×=不採択 △=継続審査

	共産	自民	民・県	公明	県・緑	無所属	結果
集団的自衛権についての憲法解釈変更をしないことを求める意見書提出(平和委員会)	○	×	○	×	○	×	×
最低賃金の改定と遵守について(連合岡山)	○	△	○	○	○	※2	△
食料自給率向上を最優先した「農政改革」を求める意見書を(農民連)	○	×	×	×	○	×	×
高校授業料無償化の復活、高校生・大学生への給付制奨学金制度創設を求める意見書を(高教組)	○	×	○	×	○	×	×

「※2」印は、無所属議員のうち、佐古議員(倉敷)は△、若井議員(岡山市中区)は○



集団的自衛権の行使容認に抗議
する社民党との合同宣伝
7月1日



原発ゼロをめざす毎週金曜日の行動が100
回を数えました(8月22日)

日本共産党 岡山県議会議員団

森脇ひさき 氏平みほ子

2014年 9月 No. 13

〒700-8570 岡山市北区内山下2丁目4-6 岡山県議会内

TEL 086-226-7412 FAX 086-231-2187

ホームページは日本共産党岡山県議団で検索してください

お気軽にご意見・ご要望をお寄せください